

TOEIC®L&R 受験、する・しない？

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 悟 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4392

TOEIC® L&R 受験、する・しない？

国際英語学科 教授 高橋 悟

はじめに

近年、大学もビジネス界も巻き込んで日本中で TOEIC® 狂騒曲が吹き荒れているかのような感がある。本稿の題目は、井上一馬著「中学受験、する・しない？」(2001年)のタイトルをもじったものである。この題目が示すとおり、本稿の目的は英語及び TOEIC® L&R に関連すると思われるいくつかの情報を提示し、同試験を受験するかしないか(させるかさせないか)を判断するための材料の一つとして読者の方々に活用していただくことである。

具体的には、①英語という言葉(量的特徴)、②英語優位の現状、③留学生及び旅行者の動向、④英語検定試験、⑤ TOEIC® L&R スコアの推移、⑥英語力と所得の関係、について述べるとともに、⑦「グローバル人材」の定義をあらためて確認する。よって繰り返しになるが、TOEIC® L&R 受験の有無についての最終的な判断は読者の方々に委ねることにしたい。なお、本稿はあくまでも筆者個人の調査に基づいて執筆したものであり、筆者の所属学科としての公式見解を示すものではないことを付記する。

1. 英語という言葉(量的特徴)

現在、世界では約 7000 の言語が話されている(吉岡 2000)。そのうち母語として多くの人々に話されている言語は、第 1 位が中国語(12 億 8400 万人)、第 2 位がスペイン語(4 億 3700 万人)、第 3 位が英語(3 億 7200 万人)となっている。ちなみに日本語は第 9 位(1 億 2800 万人)につけている(三上 2017)。

英語に関しては、母語ではないものの実用レベルで話す人口が全世界で 17 億 5000 万人程度いるといわれている(Neeley 2012)。この数値が他言語と比較して最大であるか否かを示す信頼できるデータを確認することはできなかったが、仮に世界人口を 70 億人とした場合、25%を占めることから、地球上のおよそ 4 人に 1 人は英語で意思疎通することができることになる。

英語は国連の定めた 6 つの公用語の 1 つであり、事実上の国際共通語となっ

ている。また日本が 1951 年に加入し、2018 年末に脱退を表明した国際捕鯨委員会 (IWC) は、英語のみを正式な言語に指定している (IWC 2018)。

こうした英語の広がりや一種の押しつけを津田 (1990) は「英語支配」という言葉で形容している。すなわち、我々は意識するしないにかかわらず英語に支配された時代を生きており、また今後も当分の間は生きていかざるをえないと考えられる。

2. 英語優位の現状

言語の文化的価値に優劣はないが、より多くの人と交流・交易できるという点において、英語の経済的価値は総じて高いと考えられている (吉岡 2000)。

英国の高等教育情報誌「Times Higher Education」が発表した世界大学ランキング 2019 によれば、第 1 位から 10 位まではすべて英米の大学によって占められている。これを第 100 位までに広げてみても英米の優位は変わらず、両国に続いてドイツが 8 校、オランダが 7 校、オーストラリアが 6 校と、英語もしくは英語に非常に近い言語構造を持つことばを話す国が上位にきている。ちなみに日本の大学は 2 校入っており、東京大学が 42 位、京都大学が 65 位となっている。

また 2000 年以降のノーベル文学賞の母語別受賞者数を見ても、英語 6 人 (35.3%)、英語以外の欧州言語 8 人 (47.1%)、アジアの言語 2 人 (17.6%) という結果が出ている (三上 2017)。

すなわち、ビジネス、科学技術、文芸の分野において英語優位の状況が継続・進展中であり、前掲の数値は現代が英語一強時代であることを端的に物語っているといえよう。

3. 留学生及び旅行者の動向

(1) 留学生

文部科学省 (2017) によれば、日本人の海外留学者数は、2004 年の 82,945 人をピークに減少に転じ、2015 年には 54,676 人となっている (先行はアメリカと中国の 2 カ国だけで 60% を超える)。これに対し、アジアでは中国、インド、韓国からの海外留学者数は増加している。2002 年に比べて 2011 年では中国が約 4 倍の 722,915 人、インドが約 2.5 倍の 222,912 人、韓

国が約 1.6 倍の 138,601 人と増加している。日本人学生の留学に関する主な障害要因としては、帰国後の留年や就職活動の出遅れに対する不安、また経済的問題が挙げられている（文部科学省 2014）。

これに対し、日本に来る外国人留学生は急増しており、2017 年 5 月の時点で 267,042 人であった（独立行政法人日本学生支援機構 2017）。この背景には 2008 年に日本政府が打ち上げ、2020 年までに達成をめざす「留学生 30 万人計画」があり、それによる学生ビザ発給要件の緩和等が大きく貢献していると考えられる。その一方で、留学後に計画的に失踪し、出稼ぎに励む偽装留学生も増加しており、この数字を手放しで喜ぶことはできない状況にある。

(2) 旅行者

観光庁（2000）によれば、1999 年に海外へ出かけた日本人は 1636 万人、日本を訪れた外国人はわずか 444 万人であった。しかし 2015 年には両者の数字は逆転し、2017 年にはそれぞれ 1789 万人と 2869 万人に達し、後者が前者を大きく上回るに至っている（日本政府観光局 2018）。

この数値は、私たちが好むと好まざるとにかかわらず、たとえ短期間の日本滞在であったとしても、異文化の体現者である外国人と接し、多様な価値観を有する彼ら一人ひとりと意思の疎通と感情の共有を図っていく必要があることを意味している。

4. 英語検定試験

本節では英語力の測定に用いられている 4 つの代表的な国内外の試験について述べる。なお、表 1 はこれらを簡潔にまとめたものである。

(1) 英検（実用英語技能検定試験）

本試験は、その運営機関である公益財団法人日本英語検定協会のウェブサイトによれば、わが国の文部科学省後援のもと、読む、聞く、話す、書くの 4 技能のバランスを重視し、日常生活からビジネス活用まで、社会で求められる実用英語の力を判定するものである。ちなみに第 1 回試験は後述する TOEFL よりも 1 年早く、1963 年 8 月に実施されている（受験者数：約 3 万 8000 人）。なお、同協会が本試験と並んで実施している「英検 Jr.」「英

検 IBA (Institution Based Assessment)」を合わせた 2017 年度の総志願者数は 366 万人であった。このように本試験は 1964 年の東京オリンピック以前から実施されており、多くの日本人にとって最もなじみのある国産の試験であろう。その一方で、海外での認知度は極めて低く、英語力を証明する試験としては国際的評価を得ているとは言い難い。

(2) TOEFL (Test of English as a Foreign Language)

本試験は、読む、聞く、話す、書くの 4 技能を総合的に測定する点においては上述の実用英語技能検定試験と同じであるが、主に北米の大学・大学院への正規留学に耐えうるか否かを判定するための英語能力試験である。運営機関は米国に本部を置き、Educational Testing Service (ETS) というテスト開発に特化した非営利教育団体である。ETS の TOEFL に関するウェブサイトによれば、北米に留まらず、世界 150 カ国以上で 1 万以上の大学が入学選考に際して志願者の TOEFL スコアを活用しているとのことである。

第 1 回試験は 1964 年に実施され、2011 年頃には全世界で年間約 100 万人が受験している (国際教育交換協議会 (CIEE) 日本代表部 2012)。そのうち日本人の受験者数に関する近年の公式データは開示されていないが、TOEFL テスト日本事務局のウェブサイトによれば 1990 年に「日本人受験者数が 10 万人を突破」と記されている。

(3) IELTS (International English Testing System)

本試験も TOEFL と同様、正規留学の授業についていけるか否かを判定するために多く用いられているが、主に英連邦の大学・大学院においてスコアの提出が義務づけられている。またその運営はブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構、IDP:IELTS オーストラリアが共同で行っている。

現在の IELTS はその名称も実施機関も萌芽期とは異なっており、その沿革を正確に辿ることは紙幅の制限上困難である。しかし、今日の試験や運営形態の原型ができたのは 1990 年代であり、その後も変化を遂げ続けている。日本における IELTS の実施運営を担当している日本英語検定協会のウェブサイトによれば、本試験は世界中で TOEFL の 3 倍にあたる年間約 300 万人が受験しており、2015 年の日本人受験者数は約 3 万 6 千人であった。

(4) TOEIC® (Test of English for International Communication)

本試験の歴史は、1970年代後半に日本人有志がETSに対し、英語によるコミュニケーション能力を測定するための試験の開発を依頼したことに始まる。したがって、本試験は（国産ではなく）外国産の日本人向け試験という性格を帯びていた。1979年12月に日本のみで実施された第1回試験の受験者数は約3000人であった。運営団体である一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会（IIBC）のウェブサイトには、現在、本試験（TOEIC® L&R、TOEIC® Bridge Test、TOEIC® S&Wを含む）は、世界約160カ国で年間約700万人が受験していると書かれている。そのうち日本人の年間受験者数（2017年度）は、リスニングとリーディング能力をみるTOEIC® L&Rだけで約248万人に達している。

この数値は、様々なTOEIC®試験に占める日本人のTOEIC® L&R受験者数の割合が少なくとも35%を超えていることを示している。ETSは国別の受験者数を近年公表しなくなったが、2008年における韓国での受TOEIC® L&R受験者数は200万人であり（ETS 2009）、仮に2017年にも韓国で200万人が受験していたとすれば、日韓両国の受験者数は448万人にのぼり、この2カ国だけで全世界の受験者の64%を占めることになる。

表1 主な英語検定試験の受験者数等

試験	開始年	全受験者数	日本人受験者数	割合
英検	1963年	366万人	366万人	100%
TOEFL	1964年	100万人	不明（1990年10万人）	（10%）
IELTS	1990年代	300万人	3万6千人（2015年）	1.2%
TOEIC®	1979年	700万人	248万人（以上）	35.4%

出所：多数につき参考文献を参照。英検に関しては厳密には「志願者数」。

IIBCのウェブサイトでは、TOEIC®プログラムは「英語能力を測る世界共通のモノサシ」であり、日本で発案された同プログラムが「まさにグローバル・スタンダードとなった」と謳われている。しかし実際のところ、日本と韓国を除く残り約158カ国の母語別受験者数は非公開であり、その158カ国における受験者の大半も両国どちらかの母語を持つ海外居住者（両国からの留学生やビジネスピープル）によって占められている可能性がある。したがっ

て、ETS 及び IIBC には、TOEIC® プログラムが真にグローバル・スタンダードであるか否かを第三者が客観的に判断できる数値を開示することが求められる。

5. TOEIC® L&R スコアの推移

(1) 日本と近隣国

ETS が発行している TOEIC® 受験者報告書によれば、1997-98 年から 2017 年にかけて、韓国、中国、台湾、日本の TOEIC® L&R 受験者の平均スコアはいずれも伸びており、特に韓国の躍進がめざましい。表 2 は 1997-98 年の韓国語を母語とする受験者の平均が 480 点から 2017 年には 676 点へと 196 点も上昇していることを示している。

なお、本稿では扱わないが、韓国の大学や企業でどのように TOEIC® が活用され、どのような対策講座がどの程度の規模で開設されているかを調べることには一定の価値があると思われる。

表 2 日本及び近隣国・地域の TOEIC® L&R 平均点の推移

1997-98 年		2017 年		点差
国・地域	平均	国・地域	平均	
中国	502	韓国	676	+ 196
韓国	480	中国	600	+ 98
台湾	475	台湾	544	+ 69
日本	451	日本	517	+ 66

出所：ETS（2000）TOEIC® Report on Test-Takers Worldwide 1997-98 及び
ETS（2018）TOEIC® 2017 Report on Test Takers Worldwide

(2) 日本企業の事例

2010 年以降、日本の大手企業数社が英語を社内公用語にすると宣言している。その中でここでは楽天株式会社を取り上げる。同社は、2010 年 12 月の定期昇格人事から TOEIC® L&R のスコアを社員の評価に組み込むことを正式に決定した（三木谷 2012）。他方、会社は英語学習に係る費用を一切負担せず、自己責任による学習を徹底させた。その結果、2010 年 10 月時点で 526 点だった全社員の平均スコアは、2018 年 10 月に 830 点にまで達した。

日本企業の英語の社内公用語化に関しては多くの賛否があり、また TOEIC® L&R の試験内容の適性についても賛否は尽きないが、わずか 8 年間で全社員の平均スコアが 300 点以上も伸びたという同社の取り組みには参考となる事柄が多々含まれていると思われる。

6. 英語力と所得の関係

松繁（2002）はある 1 大学 1 学部の卒業生のみについて調査をした結果、高い英語力は直接的に所得を上昇させているだけでなく、昇進を通じて間接的にも所得を向上させていることを検証した。これに対し、寺沢（2011）は両者の関係はごく限られた労働者に当てはまるに過ぎず、大半の労働者には必ずしも当てはまらないとの研究を発表している。

両者の見解は一見相反するようであるが、つまるところ一致している。すなわち、極めて限定的でありながらも高い英語力は高所得に結びついている事例が確認されているということである。また管見の限り、英語力が向上したことによってむしろ所得が統計的に有意に低下したという研究は発表されていない。このことは、英語ができて損をすることはないことを端的に暗示しているといえよう。

7. 「グローバル人材」の定義の再確認

2011 年に文部科学省に事務局を置く、産学連携によるグローバル人材育成推進会議は、「グローバル人材」を「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義した。翌年、同会議はグローバル人材の要素を次の 3 点に整理している。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

オルセン（2013）は、日本語の「グローバル人材」にぴったり当てはまる英語表現はないことに言及しつつ、海外の視点から見たグローバル人材の要素も前掲の日本で挙げられた要素も大差はなく、自国民の「アイデンティティ」の部分のみが異なることを指摘している。すなわち、自国民としてのアイデンティティを明示しているのは日本ならではの特徴であり、海外ではこの点に関してことさら強調していないということである。

以上の点を踏まえたうえでオルセンは、日本のグローバル人材の要素を以下のように提案している（カッコ内は筆者が適宜加筆したもの）。

要素Ⅰ：グローバルコンピテンシー

（日本と他国との共通点。語学力を含む）

要素Ⅱ：日本文化的なスキルと価値観

（空気を読む力、「我慢する」「頑張る」などの価値観等）

要素Ⅲ：自分としてのアイデンティティ

（国ではなく「個」としての自己認識、矜持など）

グローバル人材育成推進会議の考えるグローバル人材の要素もオルセンの考えるその要素もそれぞれに得心できる部分はあるが、両者ともに「語学力」を含めていることは看過できないであろう。このことは英語は単なるツールではなくそれ以上のものであるとする鳥飼（2011）の主張とも符合すると考えられる。

むすび

前節までに述べたことを改めて簡潔に整理すると以下ようになる。

- 1) 世界の4人に1人は英語で意思疎通をすることができる。
- 2) 現代はビジネス、科学技術、文芸の分野において英語優位であり、この英語一強ともいえる時代が当分続く見込みである。
- 3) 日本に来る留学生も旅行者も増加の一途をたどっている。
- 4) 英検の歴史は古いが、国際的認知度は低い。他方、グローバル・スタンダードとされる TOEIC® の受験者は、実は日本人と韓国人だけで全世界の3分の2弱を占めていると推定される。

- 5) TOEIC® L&R 平均スコアでは、韓国は日本より 160 点ほど高い。日本の大手企業の中にも英語を社内公用語化し、TOEIC® L&R を人事考課の指標として用いる会社が出現している。
- 6) 英語ができて所得が向上することを検証した研究はあるが、英語ができて所得が低下することを示した研究はまだない。このことは英語ができて損はしないことを暗示している。
- 7) 海外ではグローバル人材の要素の中に語学力は含まれるが、自国民としてのアイデンティティは必ずしも含まれない。

猪浦 (2018) は、TOEIC® L&R では実際の会話力はほとんど測定できず、また専門的なレベルの英語力も全く測定できないが、正式なスピーチレベルのヒアリング、リーディングの力は概ね測定できると述べている (下線は筆者による)。さらに、TOEIC® L&R で高得点を取っても英語を上手に話せるとは限らないが、英語を上手に話せる人は TOEIC® L&R でそれなりの高得点を取ることができる、と語っている。

この点及び前節までに述べてきたことを考え合わせると、以下の 5 点が導き出されると思われる。

- 現代において一個の独立した人間として他者と交流し、社会に価値を創造することは肝要であり、そのようなことが実践できる人物には、国内でも海外でも活躍できるグローバル人材としての素地がある。
- 語学力の高さはグローバル人材であることを保証しないが、グローバル人材には高い語学力が確実に求められる。
- 地球社会の実情に即し、国際共通語＝英語、語学力＝英語力と考えることに不自然さはない (むしろ自然である)。
- 英語力が高いことによって経済的損失を被る可能性は非常に低い。
- 英語力が高い者は TOEIC® L&R においても高いスコアを取る実力を備えている。

さて、以上の議論を踏まえて、読者の方々はどのような決断をされるであろうか。筆者としては努めて客観的に述べてきたつもりであるが、それでも

偏向の誹りを免れないかもしれない。しかし読者の方々が、一連の（時に不都合・不完全とも思える）事実を踏まえ、そのうえで TOEIC® L&R を受験するかしないか（させるかさせないか）を判断する際の一助としていただければ、本稿の目的は達成されたことになるだろう。

参考文献

- 独立行政法人日本学生支援機構（2017）「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査等について：留学生受入れの概況」, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/fieldfile/2017/12/27/1345878_01.pdf（2019 年 1 月 8 日閲覧）
- Educational Testing Service (ETS) (2000) *TOEIC® Report on Test-Takers Worldwide 1997-98*, The Chauncey Group International Ltd.
- Educational Testing Service (ETS) (2009) *TOEIC® Newsletter*, No.105, ETS.
- Educational Testing Service (ETS) (2018) *TOEIC® 2017 Report on Test Takers Worldwide*, ETS.
- グローバル人材育成推進会議（2012）「グローバル人材育成戦略」, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>（2019 年 1 月 8 日閲覧）
- 猪浦道夫（2018）『TOEIC 亡国論』, 集英社 .
- International Whaling Commission (IWC) (2018) *Rules of Procedure and Financial Regulations*, <https://archive.iwc.int/pages/view.php?ref=3605&k=>（2019 年 1 月 8 日閲覧）
- 一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (2018) 「TOEIC® Listening & Reading test 受験者数の推移」, https://www.iibc-global.org/library/default/TOEIC®/official_data/lr/pdf/lr_transition_2017.pdf（2019 年 1 月 8 日閲覧）
- 一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (2018) 「TOEIC® Program の理念—TOEIC® Program の歴史」, https://www.iibc-global.org/TOEIC®/TOEIC®_program/philosophy.html（2019 年 1 月 8 日閲覧）
- 観光庁 (2000) 「平成 12 年版 観光白書の概要」, <http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h12/index.html#kadai>（2019 年 1 月 8 日閲覧）
- 国際教育交換協議会 (CIEE) 日本代表部 (2012) 『TOEFL iBT スコア利用

- 実態調査報告書 2012 年版』, 国際教育交換協議会 (CIEE) 日本代表部
 公益財団法人日本英語検定協会 (2018) 「英検の特徴とメリット」 <http://www.eiken.or.jp/eiken/merit/> (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- 公益財団法人日本英語検定協会 (2018) 「IELTS について」 <https://www.ieltsasia.org/jp/partners/eiken-foundation> (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- 公益財団法人日本英語検定協会 (2018) 「IELTS の特徴とメリット」 <http://www.eiken.or.jp/ielts/merit/> (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- 公益財団法人日本英語検定協会 (2018) 「事業沿革」, <http://www.eiken.or.jp/association/history/> (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- 公益財団法人日本英語検定協会 (2018) 「受験の状況」, <http://www.eiken.or.jp/eiken/merit/situation/> (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- 松繁寿和 (2002) 「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」, 『教育社会学研究』, 71, 111-129.
- 三上喜貴 (2017) 「データが示す世界の中の日本語」, 『中央公論』, 2017 年 8 月号, 44-59.
- 三木谷浩史 (2012) 『たかが英語!』, 講談社.
- 文部科学省 (2014) 「若者の海外留学を取り巻く現状について」, <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/dai2/sankou2.pdf#search=%27%E8%8B%A5%E8%80%85%E3%81%AE%E6%B5%B7%E5%A4%96%E7%95%99%E5%AD%A6%E3%82%92%E5%8F%96%E3%82%8A%E5%B7%B-B%E3%81%8F%27> (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- 文部科学省 (2017) 「日本人の海外留学状況」, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878_02.pdf (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- Neeley, T. (2012) Global Business Speaks English: Why You Need a Language Strategy Now, *Harvard Business Review*, 90(5), 116-124.
- 日本政府観光局 (2018) 「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf (2019 年 1 月 8 日閲覧)
- オルセン, ジェシー・E. (2013) 海外の視点からみたグローバル人材, <https://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-1622/37661/file/7.pdf> (2019 年 1 月 8 日閲覧)

- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議（2011）「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf（2019年1月8日閲覧）
- 寺沢拓敬（2011）「English skills as human capital in the Japanese labor market: An econometric examination of the effect of English skills on earnings」, 『言語情報科学』, 9, 117-133.
- TOEFL テスト日本事務局（一般社団法人 CIEE 国際教育交換協議会）（2018）「TOEFL テスト形式の変遷表」, <https://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/history.html>（2019年1月8日閲覧）
- 鳥飼玖美子（2011）『国際共通語としての英語』, 講談社.
- 津田幸男（1990）『英語支配の構造』, 第三書館.
- 吉岡乾（2017）『なくなりそうな世界のことば』, 創元社.